

次期基本計画に係る審議の整理メモ

審議テーマ	第Ⅲ期基本計画における論点
課題1	<p>四半期別法人企業統計調査について、調査対象や項目を限定した調査を導入することにより、QEの1次速報に間に合うように一部早期化を図ること、早期化を前提に研究開発投資を調査項目に追加することについて、経済界の協力を得つつ試験的な調査を実施し、検証する。また、内閣府と協力し、この試験的な調査の結果を反映した場合におけるQE推計の試算を行い、年次推計との整合性を保ちつつ、報告者負担を含めた検証を行った上で、改善に向けた方針を検討し、結論を得る。【財務省、内閣府】</p>
これまでの統計委員会の意見	<ul style="list-style-type: none"> ・財務省からは、法人企業統計調査・附帯調査は、1次QEに合わせる現状の日程の下で、回収率の向上は期待できず、低い回収率の下では、統計の精度が十分に確保出来ているとは言えない、との説明がありました。…内閣府からは、附帯調査を踏まえた検討結果として、民間設備投資については、附帯調査同士の前期比の伸び率を利用することで、1次QEの精度が幾分なりとも改善する可能性が示されたが、確定的な判断にはなおデータの蓄積を待つ必要があるということ、在庫変動については、附帯調査を用いる方が1次QEの精度が改善する、との報告がありました。…山澤臨時委員からは、回帰分析の利用など3つの代替案をご提案いただきました。委員からは、「仮に費用対効果に鑑みて附帯調査を断念するというのであれば、その場合には、法人企業景気予測調査を再構築したうえでの活用など、代替案も併せて検討してほしい」とのご要望がありました。(第176回統計委員会における福田部会長報告) ・やはり負担感と統計の速報性、また精度向上のトレードオフ、この問題をどう考えたらいいかというのが大変悩ましい問題だなと思います。…業界団体からの現行スケジュールで提出困難という意見が大分出ていることがあって、統計の精度向上、速報性の向上、これは統計委員会としても是非進めたいところであるんですが、大変悩ましいところだなと思います。(上記報告を受けての川崎委員発言) ・各業界からも、大体四半期決算と株主、次の本調査と結構時間が短いので、時間制約的に難しいという意見が財務省の方からも出ておりますけれども、実は私が部会長を務めさせていただいている経団連の統計部会でも同じようなアンケートを取りまして、…同じような回答が出ておりまして、まさに統計精度向上と、あと、これにかかる労力と、てんびんをどうトレードオフを考えるのかということでは、一つ非常に重要なポイント…。統計精度が非常に大きく向上して、いろいろな意味で資するところが大きいというならば、…これをやるのもあるのかもしれませんが、今日の御報告だと、なかなか何ともいうところでしたので、引き続き課題意識を持って御検討いただくと有り難いかなと思いました。(上記報告を受けての松村委員発言) ・法人企業統計の一部早期化に係る検証…期待される効果と報告者負担の問題は非常に悩ましい問題だということは事実でございます。唯一の正解があるわけでもないと思いますし、また代替案のようなものも視野に入れているということなので、これ、非常に難しい問題ですけど、引き続き慎重に、また多角的に御検討いただくことをお願いしたいと思います。(上記審議を踏まえた椿委員長取りまとめ)
各種研究会等での指摘	
担当府省の取組状況の概要	

<p>次期基本計画における取扱い及び基本的な考え方(案)</p>	<p>報告者負担軽減と有用なデータ確保の両立を図るために、法人企業統計・附帯調査の調査事項のうち、1次QE推計の改善に資すると考えられる事項について、法人企業景気予測調査の活用可能性の検証を行い、その結果を踏まえ、法人企業景気予測調査の調査項目の見直しについて検討し、早期に結論を得た上で、必要なQE推計の検証を行う。調査項目の見直しに当たっては、法人企業統計・附帯調査に係るこれまでの検討状況並びに法人企業景気予測調査における過去の見直しの経緯を踏まえる。</p> <p>【令和5年度より実施し早期に結論を得る 財務省・内閣府】</p> <p>また、上記を含め、1次QEの民間企業設備及び民間在庫変動の推計手法の改善に係る研究を進める。</p> <p>【令和5年度より実施 内閣府】</p>
<p>備考(留意点等)</p>	<p>法人企業統計・附帯調査は試験調査であることを踏まえ2022年4-6月期をもって終了する計画。</p> <p><参考>法人企業景気予測調査の調査票は資料1の参考</p>

資料1の参考

内閣府
財務省

法人企業景気予測調査

令和4年4～6月

5月20日(金)の提出期限にご協力ください。
記入例・記入上の注意事項を必ずお読みください。



政府統計
統計法に基づく国の統計調査です。調査票情報の秘密の保護に万全を期します。

御中

担当者	部署名				
	氏名				
	電話	-	-	内線番号	

法人番号	
業種	
地域	
規模	
資本金(百万円)	

I. 判断調査 (季節的要因を除いた実勢でご判断ください。また、連結ベースではなく、単体ベースでご回答ください。)

1. 貴社の景況 貴社の景況について、どちらに向かっているかの質問です。各期ともその直前の四半期と比較してご回答ください。 ※売上、受注、経常利益などを総合的にご判断ください。	当期 (4年4～6月)	翌期 (4年7～9月)	翌々期 (4年10～12月)
	1-3月と比較した4-6月の景況は、	4-6月と比較した7-9月の景況は、	7-9月と比較した10-12月の景況は、
	1 上昇 2 不変 3 下降 4 不明	1 上昇 2 不変 3 下降 4 不明	1 上昇 2 不変 3 下降 4 不明
2. 貴社の景況判断の決定要因 上記1.欄で上昇又は下降と回答された場合、右の選択肢から各期とも3項目を重要度の高い順にご回答ください。	1 国内需要(売上) 2 海外需要(売上) 3 販売価格 4 仕入価格	5 仕入以外のコスト 6 資金繰り・資金調達 7 株式・不動産等の資産価格 8 為替レート	9 税制・会計制度等 10 その他()

3. 国内の景況 各期ともその直前の四半期と比較してご回答ください。業界に限らず国内全体の景況についてご判断ください。			
当期 (4年4～6月)	翌期 (4年7～9月)	翌々期 (4年10～12月)	
1 上昇 2 不変 3 下降 4 不明			

4. 生産・販売などのための設備 各期とも、各四半期末時点の水準をご回答ください。			
当期末 (4年6月末)	翌期末 (4年9月末)	翌々期末 (4年12月末)	
1 不足 2 適正 3 過大 4 不明			

5. 従業員数 各期とも、各四半期末時点の水準をご回答ください。貴社において給与を支払っている従業員についてご判断ください。			
当期末 (4年6月末)	翌期末 (4年9月末)	翌々期末 (4年12月末)	
1 不足気味 2 適正 3 過剰気味 4 不明			

次の設問6、7は、前回調査と質問内容が異なりますのでご注意ください。

6. 今年度における設備投資のスタンス 今年度における設備投資について、以下の選択肢から3項目を重要度の高い順にご回答ください。なお、重要度は年度全体を通じた金額でご判断ください。	
1 生産(販売)能力の拡大 2 製(商)品・サービスの質的向上 3 情報化への対応 4 省力合理化 5 環境対策 6 海外投資 7 研究開発 8 新事業への進出 9 維持更新 10 その他()	最も重要 2 番目 3 番目

7. 今年度における資金調達方法 今年度における資金調達について、以下の選択肢から3項目を重要度の高い順にご回答ください。なお、重要度は年度全体を通じた金額でご判断ください。	
1 民間金融機関 2 公的機関 3 株式の発行 4 社債の発行 5 リース 6 企業間信用 7 資産の売却 8 資産の流動化・証券化 9 内部資金 10 その他()	最も重要 2 番目 3 番目

II. 計数調査 (百万円単位でご記入ください。百万円未満は四捨五入してください。また、連結ベースではなく、単体ベースでご回答ください。)

1. 企業収益	期間	前年度 (3年4月～4年3月)	今年度 (4年4月～5年3月)	*****
		実績	実績見込み	*****
8. 売上高		百万円	百万円	*****
9. 経常利益		百万円	百万円	*****
10. うち受取配当金		百万円	百万円	*****

2. 設備投資(年度)	期間	前年度 (3年4月～4年3月)	今年度 (4年4月～5年3月)	*****
		実績	実績見込み	*****
11. 新規設備投資額(※1)		百万円	百万円	*****
12. うち土地購入額(※2)		百万円	百万円	*****
13. ソフトウェア投資額(※3)		百万円	百万円	*****

※1 「11.新規設備投資額」には、有形固定資産(土地、その他の有形固定資産、建設仮勘定)に新規に計上した(する予定である)額の合計額をご記入ください。本設問には土地の整地費、造成費及び購入費を含めてご記入ください。なお、建設仮勘定からの振替及び中古建物、中古品の購入額は含めないでください。
※2 「12.うち土地購入額」には、土地の購入費のみご記入ください。本設問には土地の整地費及び造成費は含めないでください。
※3 「13.ソフトウェア投資額」には、無形固定資産に新規に計上した(する予定である)ソフトウェアの額を「仕掛品」も含めてご記入ください。なお、他勘定科目からの振替及び中古品の購入額は含めないでください。

「資本金10億(1000百万)円以上」の法人は、次の設問14もご記入ください。

3. 設備投資(四半期)	期間	前年度同期 (3年4～6月)	今期(四半期) (4年4～6月)
		実績	実績見込み
14. 設備投資額(※)		百万円	百万円

※ 「14.設備投資額」には、「11.新規設備投資額」から「12.土地購入額」を除き、「13.ソフトウェア投資額」を加えた金額をご記入ください。

ご協力ありがとうございました。

調査対象期間中に合併、経理方法の変更など、ご回答内容に大きな変動が生じるような事情がある場合はその旨ご記入ください。

この欄は記入しないでください。

確認欄	8	9	10	11	12	13	14
仮パスワード							
PINコード							